

多様な支援物資物流システム構築協議会(仮称)【関東運輸局】

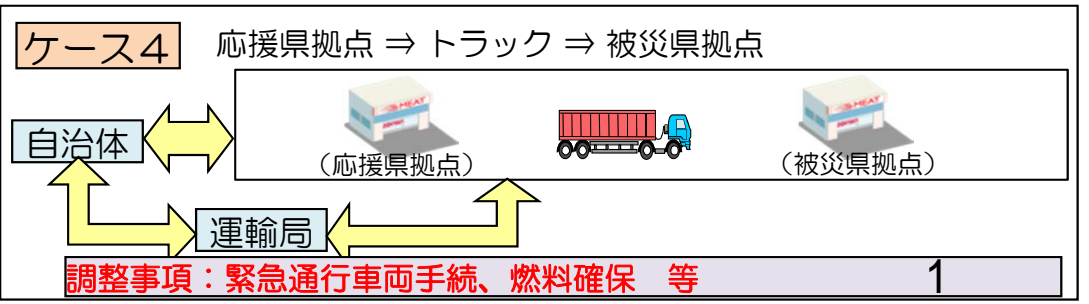
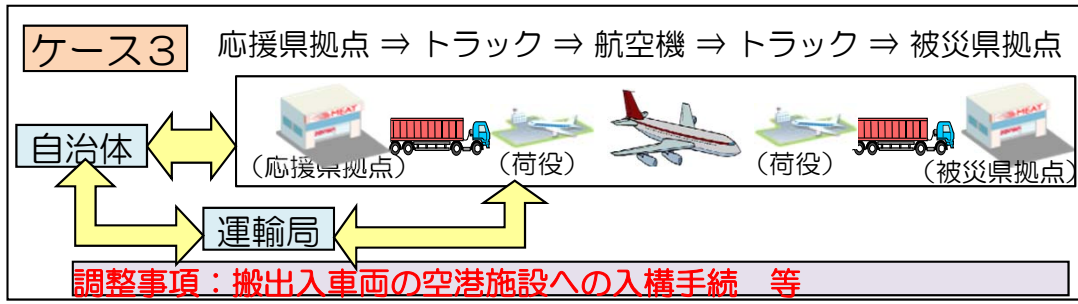
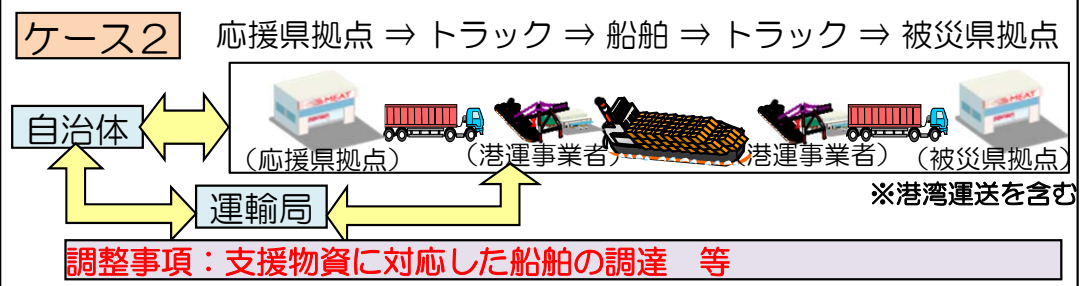
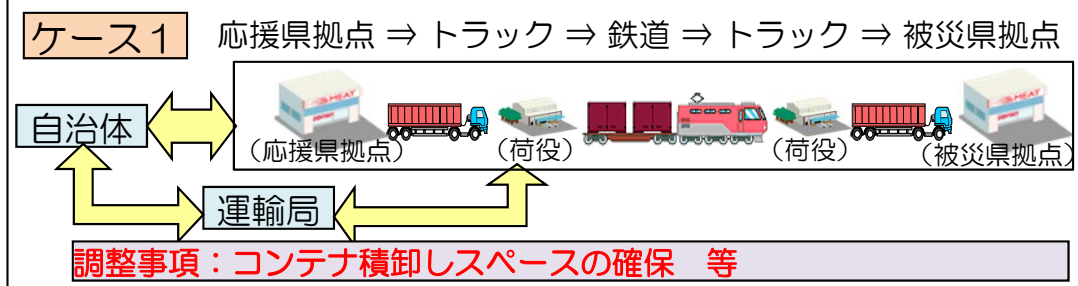
1. 目的

- 大規模災害時における支援物資輸送においては、交通インフラ等の被災も想定されることから、鉄道、内航海運、トラックといった多様な輸送機関が、状況に応じてスムーズに連携・連結し、支援物資輸送を行う体制を整えておくことが求められている。
- また、被災地に十分な支援物資が供給されるためには、国による物資輸送のみならず、周辺応援県や全国の都道府県からの迅速な物資輸送が重要となるが、現状において、支援物資輸送に関する地方自治体の応援体制については、十分なものとはなっていない。
- このため、多様な輸送手段の活用による支援物資物流システム及び災害発生時の都道府県による相互応援体制の構築を図る観点から、有識者、自治体、物流事業者団体等で構成する協議会を設置し、被災県、応援県及び物流事業者等の関係者による調整事項・共有情報の整理や連携体制の整備に向けた検討を行う。

2. 検討内容

1. 支援物資輸送関係者間における調整事項と共有情報の整理

多様な輸送モードを活用した支援物資輸送のケーススタディを行い、関係者間（自治体⇄各輸送モード事業者、各輸送モード事業者間、運輸局⇄自治体・各輸送モード事業者）において、調整すべき事項・内容や共有すべき情報を整理する。



2. 図上訓練を通じた課題の抽出と対応策の検討

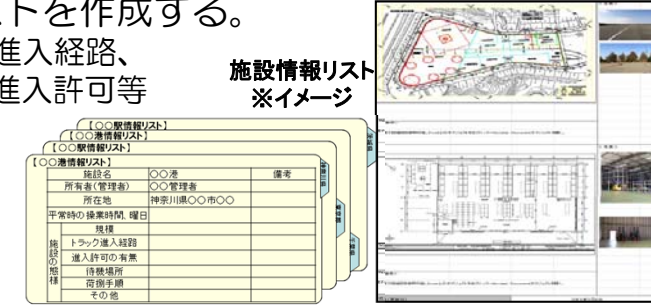
- 1. の輸送ルートによる支援物資輸送の図上訓練を行い、関係者間の連携体制等のあり方を確認するとともに、課題の把握や対応策の検討を行う。

想定される課題

- 積込・積卸し作業スペースの容量オーバーへの対応
- コンテナ、フォークリフト等荷役機器の緊急調達方法
- 鉄道ダイヤの調整や運転士の確保 等

その他（主要な物流結節点の施設情報リストの作成）

- 支援物資の搬出入や積込・積卸し作業を速やかに行えるよう施設情報リストを作成する。
 - ・施設規模、トラック進入経路、待機場所、施設への進入許可等
 - ・手続、荷捌手順等



3. アウトプットのイメージ

- 大規模災害発生時における関係者間の調整事項・内容や共有情報を整理し、連携体制を確立
- トラック以外の輸送モード活用のための官民協力協定のあり方を整理
- 訓練を通じて、関係者間の体制・役割分担を点検し、課題の把握と対応策の検討
- 主要な物流結節点の施設情報リストの作成

4. 協議会の概要

【協議会メンバー】

- 事務局 : 関東運輸局
- 有識者(座長) : 流通経済大学 矢野教授
- 物流事業者団体等 : 都県トラック協会、都県倉庫協会、鉄道貨物協会、港運協会 等
- 自治体 : 東京都、神奈川県、千葉県、茨城県
- 関係省庁 : 関東地方整備局、東京航空局

【スケジュール】

- 平成26年 9月 第1回検討会
- 平成26年11月 第2回検討会
- 平成27年 1月 訓練
- 平成27年 3月 第3回検討会 成果公表

津波救命艇の普及促進・有効活用【関東運輸局】

現況

- ・南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、近隣に高台等の避難場所がない地域において、津波タワー等の避難施設への迅速な避難が困難な高齢者、幼稚園児等向けの避難対策として、津波救命艇の導入が期待されている。
- ・南海トラフ巨大地震対策のみならず、全国的に設置のニーズが拡大するとともに、各メーカーより多様な商品化の動きが出ているところ。

課題

- ・技術的要件を満たす信頼性の高い高品質な製品の流通。
- ・各種助成制度を活用した自治体・民間での導入等の普及促進策。

これまでの取り組み

- ・四国運輸局において平成24年2月より「津波対応型救命艇に関する検討会」を開催し、技術的要件等を津波救命艇ガイドラインとして取りまとめるとともに、津波救命艇の試作艇を開発。

(津波救命艇の導入実績)

- 高知県高知市内の遊園地(平成25年10月)
- 三重県志摩市の介護施設(平成26年3月)
- 宮崎県宮崎市の砕石事業者(平成26年5月)
- 高知県高知市の港湾関係者(平成26年7月)



第1号艇(高知市)

【津波救命艇仕様】

全長: 8.4m
 全幅: 3.0m
 高さ: 3.0m
 重量: 3.5トﾝ
 備考: 推進機関なし

材質: 繊維強化プラスチック、発泡樹脂
 装備品: トイレ、椅子、食料、薬品等
 定員: 大人25名



津波救命艇外観



津波救命艇内観3